

令和2年度森林環境譲与税使途実績一覧

森林環境譲与税は、森林整備及びその促進に関する費用に充てるものとされており、その使途は次の通りです。

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業総額	うち森林環境譲与税 充当額	その他の財源
森林整備事業	森林経営管理制度に基づく森林所有者への意向調査や境界測量、選木調査を業者委託で実施。	1,540	1,540	0
木製名札ケース作成事業	木材利用の促進のため、市職員の名札ケースを作成し普及啓発を実施。	1,848	1,848	0
ごみ減量推進事業	木材利用の促進のため、木製家庭用生ごみ処理機購入補助を実施。	73	73	0
教育用器具等整備事業	木材利用の促進のため、中学校への木製下駄箱の導入を実施。	3,366	3,366	0
公共施設建設事業	木材利用の促進のための普及啓発としてこざかい葵風館の遊戯室、集会室における床の木質化を実施。	5,000	5,000	0
豊川市森林環境保全基金	将来の公共建築物建替等に内装木質化を推進するため、基金積立を実施。	11,757	11,757	0
合計		23,584	23,584	0

▶ 豊川市では、平成25年2月1日豊川市公共建築物等における木材の利用の促進に関する方針を定めた。

この方針によって公共建築物等の整備のために用いる木材の需要を確保することにより、地域の林業や木材産業の振興、森林の整備を促進し、水源のかん養等の公益的機能の発揮、森林の循環や炭素固定による地球温暖化防止、再生産が可能な資源として循環型社会への貢献と、市民に木がもたらすやすらぎと温もりのある安全で快適な生活空間の提供を図ることも目的としている。

- ・ 森林環境譲与税の交付を契機として、木材利用推進の普及啓発として公共施設における内装の木質化を行った。
- ・ 今後も公共建築物の建設計画があるため、森林環境譲与税を活用して木材利用の推進を行っていく。

□ 事業内容

1 公共建築物の木質化事業

- ・ あいち認証材(愛知県産材)を使用してごぞかい葵風館の集会室、遊戯室の床面木質化を実施。

【事業費】5,000千円（全額譲与税）

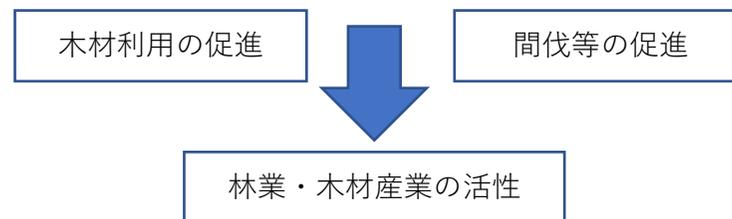
【実績】421.4㎡ 木材使用量 5.1㎡



（事業1：公共建築物の木質化事業）

□ 事業スキーム

- 1 あいち認証材(愛知県産材)における木材を使用して内装木質化を実施。



□ 工夫・留意した点

- ・ 集会室と児童館遊戯室は、軽運動が想定された居室であり、圧密加工された杉材はハードな使用にも適した耐久性を持つ。またスギ材は木目がはっきりとしており、空間に木材ならではの彩りを与えることができる。多くの人が集まることが想定される集会室や、子供たちが触れることになる児童館を木の芳香と温もりを感じることができる施設とした。

□ 基礎データ

①令和2年度譲与額	23,584千円
②私有林人工林面積（※1）	3,408ha
③林野率（※2）	36.4%
④人口（※3）	182,436人
⑤林業就業者数（※4）	7人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より

▶ 豊川市では、愛知県東部を占める東三河地域に位置し、県庁所在地の名古屋市から直線距離で約60kmの位置にあり、豊川(とよがわ)の流れや本宮山、宮路山、御津山など豊かな自然に恵まれた、総面積16,114haの東三河地域中心的都市である。地域森林計画対象面積は5,681haあり、スギ、ヒノキを主体とした人工林面積3,910haであり、人工林率は68.8%である。森林は治山・治水の基礎をなすだけでなく、住民のレクリエーションの場としても大きな役割をもっており、その多目的活用を求める要請が一層高まっている。したがって、森林の適正な保全及びそのための基盤整備がきわめて重要となっていることから、森林環境譲与税を財源として、森林経営管理制度に基づく取組を進め、森林整備の推進をして行く。

- ・ 令和2年度においては、山腹崩壊危険地区の中から区域を設定し、人工林整備調査を行った。
- ・ 令和3年度においては、他地区の人工林整備調査を行うと共に、令和元年度調査済地区の地権者と管理における協定を締結していく。

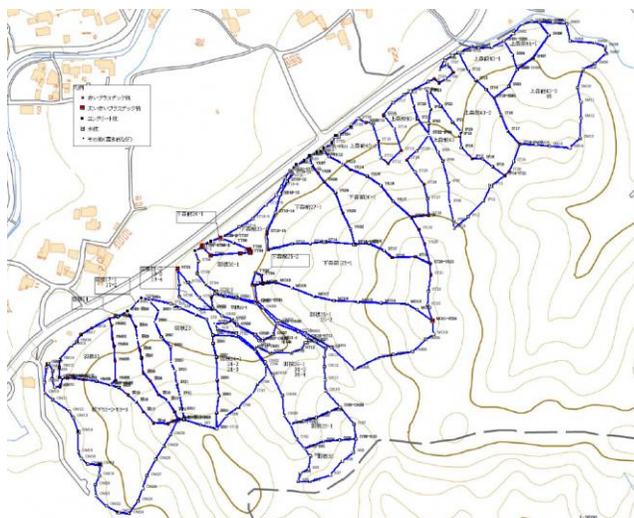
□ 事業内容

1 人工林整備調査

・ 市内の人工林面積12.97ha、森林所有者19名に対し今後の森林経営管理の意向を調査した。また、林業測量用GPSを活用し境界測量を行い航空写真や境界測量で確認した植生界を基に環境保全を目的とした間伐を行うための、選木調査を行った。

【事業費】 1,540千円（全額譲与税）

【実績】 調査面積 12.97ha



（事業1：人工林整備調査に関する事業）

□ 事業スキーム

1 森林所有者への意向調査、境界測量、選木調査



□ 工夫・留意した点

- ・ 森林所有者へ意向調査のお願い文章を発送すると共に個別訪問を行った。それでも会えない森林所有者には、地元の協力を得ながら森林所有者の調査を行った。森林所有者の多くが20年～30年程度山に訪れておらず、森林境界を現地で判断することが難しかったが、植生が著しく異なる一体的な部分などを手掛かりに判断をした。また航空写真や境界調査で確認した植生界を基に調査プロットを設定し、選木調査を行った。

□ 基礎データ

①令和2年度譲与額	23,584千円
②私有林人工林面積（※1）	3,408ha
③林野率（※2）	36.4%
④人口（※3）	182,436人
⑤林業就業者数（※4）	7人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より